

<目次>

第1部 我が国のものづくり基盤技術の現状と課題

第1章 グローバル経済下における国内拠点の強化に向けた課題と展望

- 第1節 我が国製造業の概況と経済における位置付け 1
- 第2節 我が国製造業の海外展開の現状と国内拠点の役割 3
- 第3節 国内拠点の機能強化に向けた課題と展望 9

第2章 ものづくり人材育成環境の再構築

- 第1節 ものづくり労働者の雇用・労働の現状 17
- 第2節 団塊世代の大量退職に備えた人材育成 19
- 第3節 多様な人材が支えるものづくり基盤 25

第3章 ものづくりの基盤を支える研究開発・学習の振興

- 第1節 産業力強化のための研究開発の推進 31
- 第2節 ものづくり人材の育成 34

第2部 平成18年度においてものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策

41

平成18年度

ものづくり基盤技術の振興施策
(概要)

第1部 我が国のものづくり基盤技術の現状と課題

第1章 グローバル経済下における国内拠点の強化に向けた課題と展望

第1節 我が国製造業の概況と経済における位置付け

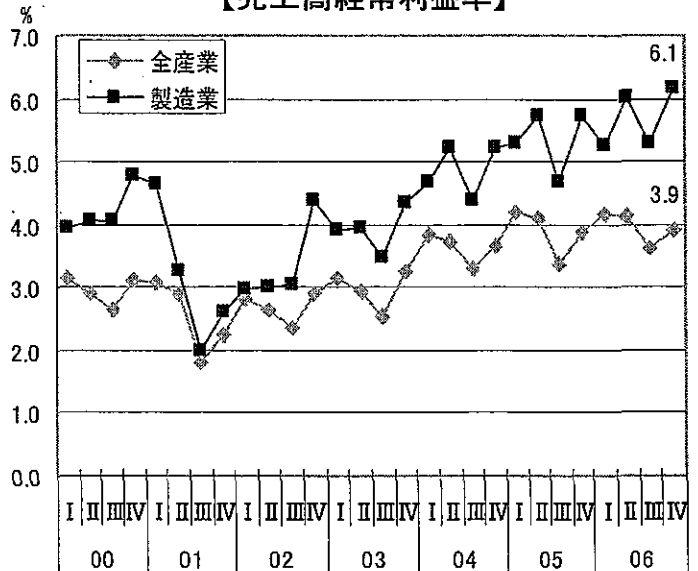
・世界的な景気拡大と我が国経済の回復の中で、製造業の生産は堅調に拡大しており、企業収益も01年10~12月から増益を継続。

【鉱工業生産指数(製造工業)の推移】



備考: 季節調整値。00年を100としている。
資料: 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

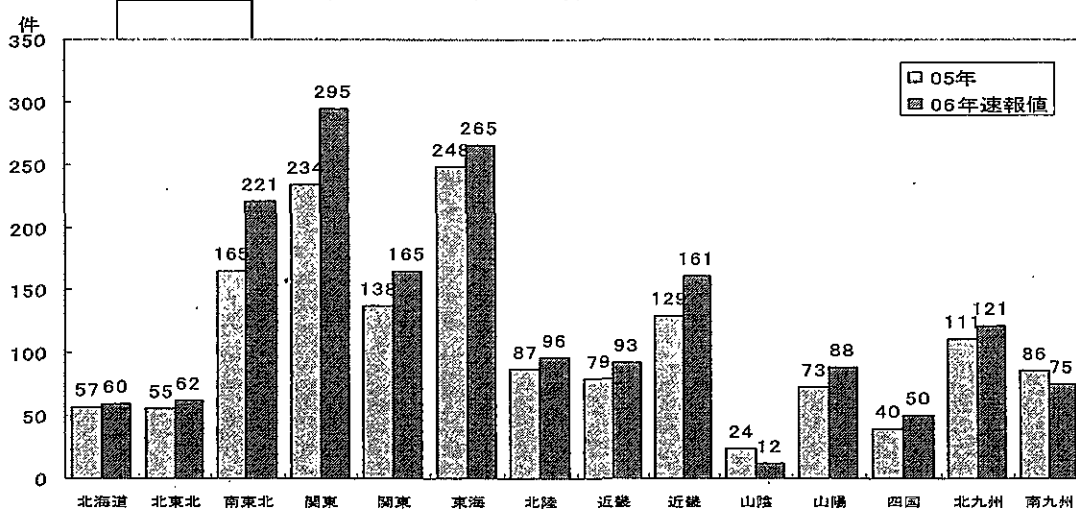
【売上高経常利益率】



資料: 財務省「法人企業統計調査(季報)」

・地域ブロック別の工場立地件数は、ほとんどの地域で増加している。立地件数の上位は、関東内陸、東海、南東北、近畿臨海。

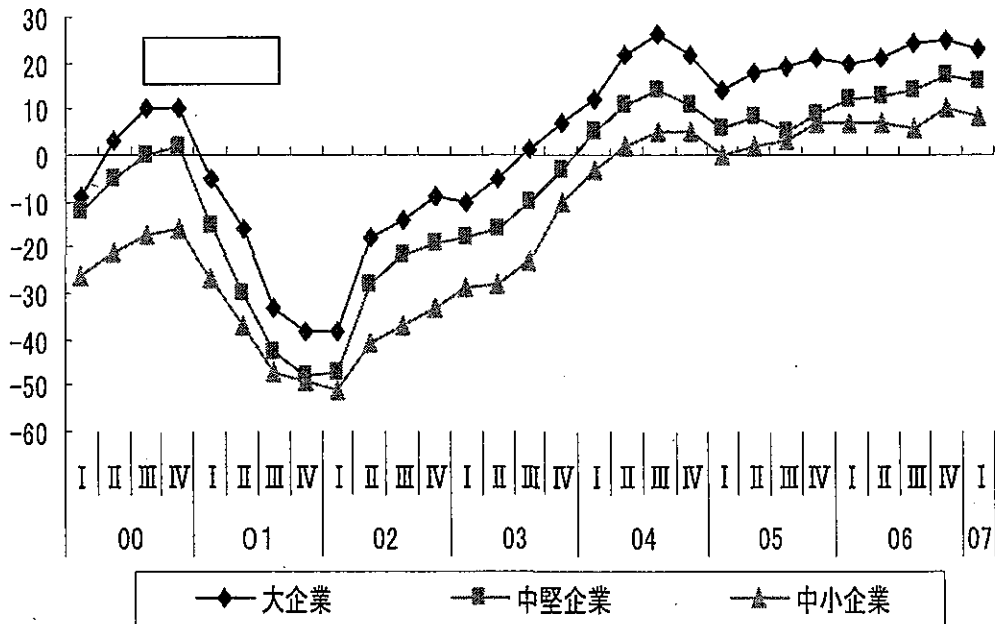
【地域別工場立地件数の推移(製造業)】



備考: 北東北=青森、岩手、秋田、南東北=宮城、山形、福島、新潟、関東内陸=茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 関東臨海=埼玉、千葉、東京、神奈川、東海=静岡、愛知、岐阜、三重
 北陸=富山、石川、福井、近畿内陸=滋賀、京都、奈良、
 近畿臨海=大阪、兵庫、和歌山、山陰=鳥取、島根、山陽=岡山、広島、山口、四国=徳島、香川、愛媛、高知、
 北九州=福岡、佐賀、長崎、大分、南九州=熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
 資料: 経済産業省「工場立地動向調査」

・ 中小企業の業況判断D.I.をみると、大企業には及ばないものの、中小製造業についても景況感は回復。

【製造業の景況感】



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

・ 過去2回の景気回復局面と比較して、幅広い中小製造業において業況がよくなっている。

【中小企業の業種別業況判断D.I.】

	1997年6月	2000年12月	2007年3月
製造業全体	-7	-16	8
繊維	-23	-57	-33
木材・木製品	-11	-37	-8
紙・パルプ	-6	-12	-19
化学	7	-1	12
石油・石炭製品		15	-2
窯業・土石製品	-24	-27	-12
鉄鋼	-12	-16	49
非鉄金属	-5	5	35
食料品	-8	-22	-7
金属製品	-2	-15	21
一般機械	1	-5	30
電気機械	2	10	15
輸送機械			
造船・重機等		-45	24
自動車	-3	-11	25
精密機械	-3	8	9
プラスの業種	3業種/15	4業種/15	9業種/15

備考：D.I.は業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値であり、数値が大きいほど業況が良いことを示している。網掛けはプラスの業種。

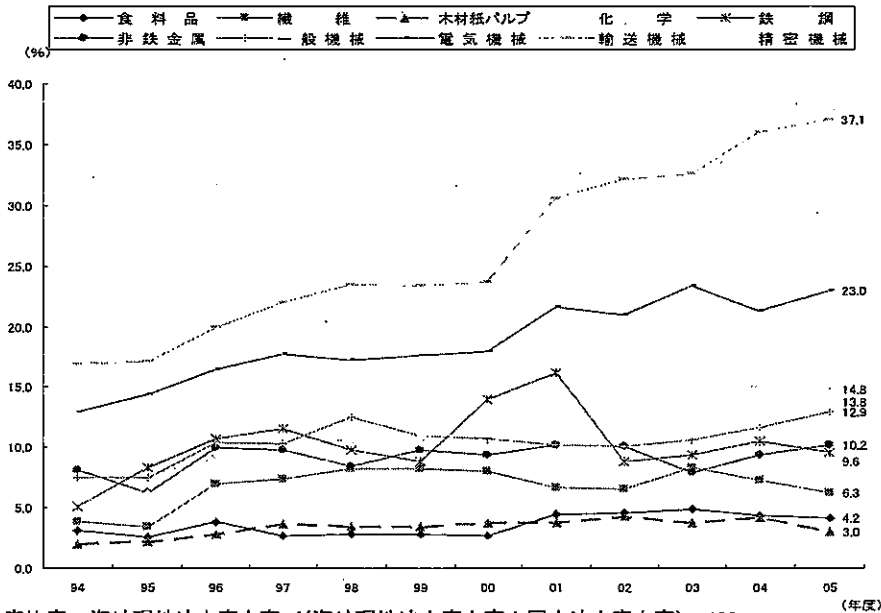
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

第2節 我が国製造業の海外展開の現状と国内拠点の役割

(1) 内外拠点の生産動向

・我が国製造業の海外生産比率をみると、輸送機械をはじめ、総じて上昇傾向にある。

【業種別海外生産比率】

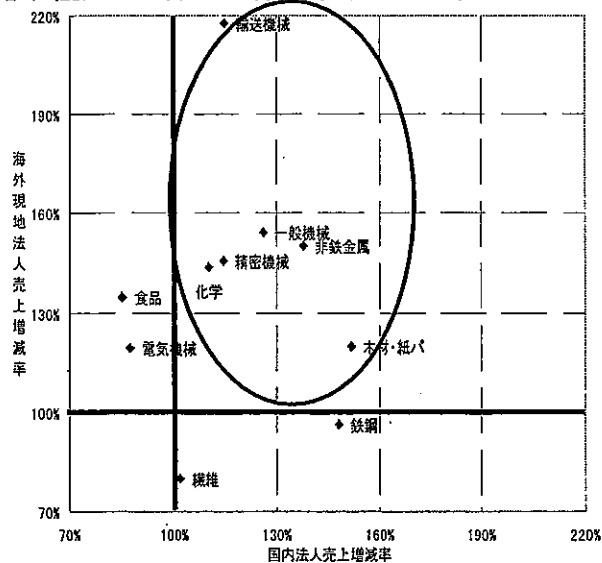


- 備考: 1. 海外生産比率＝海外現地法人売上高／(海外現地法人売上高＋国内法人売上高)×100
 2. 「海外現地法人」とは、「子会社(日本側出資比率が10%以上の海外法人)」と「孫会社(日本側出資比率が50%超の子会社が50%超の出資を行っている海外法人)」を指す。
 3. 「電気機械」には「情報通信機械」を含む。
 4. 01年度に業種分類の見直しを行ったため、2000年度以前の数値とは断層が生じている。
 5. 05年度数値は速報値。

資料: 財務省「法人企業統計年報」、経済産業省「海外事業活動基本調査」

・国内外の生産動向をみると、輸送機械、一般機械等多くの製造分野で海外現地法人のみならず国内現地法人の売上も拡大している。将来的にも国内事業を強化・拡大するとの回答が増加している。

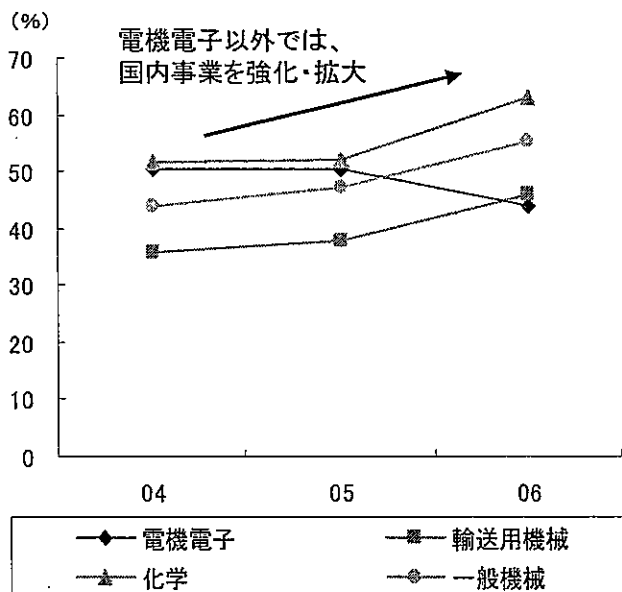
【業種別内外売上増減率(2000年→2005年)】



- 備考: 1. 海外現地法人売上高増減率は速報値。
 2. 「織維」は法人企業統計の「織維工業」、「衣服・その他織維製品製造業」を含む。電気機械には、海外事業活動基本調査の「電気機械」、「情報通信機械」、法人企業統計の「電気機械器具製造業」、「情報通信機械」を含む。輸送用機械には、法人企業統計の「自動車・同附属品製造業」、「その他の輸送用機械」を含む。

資料: 財務省「法人企業統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」

【中期的な国内事業強化・拡大の見通し】

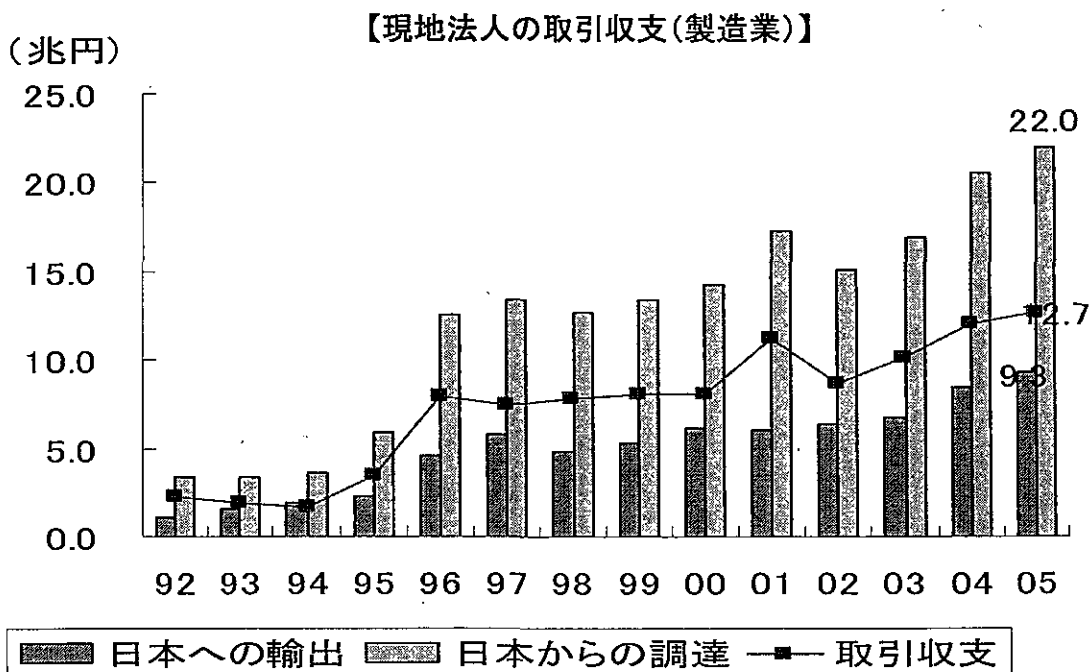


- 備考: 1. 中期的とは今後3年程度を指す。
 2. 回答企業数上位4業種のみ時系列調査。

資料: 国際協力銀行「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告」より経済産業省作成

(2) 海外展開の国内への影響

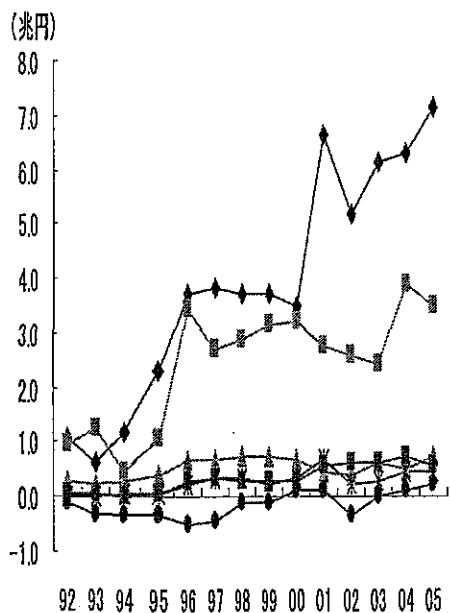
・海外現地法人の日本からの調達額は、海外現地法人から日本への輸入額を大きく超過しており、海外現地法人による生産拡大が、部素材等の調達を通じ我が国経済の活性化に寄与している。



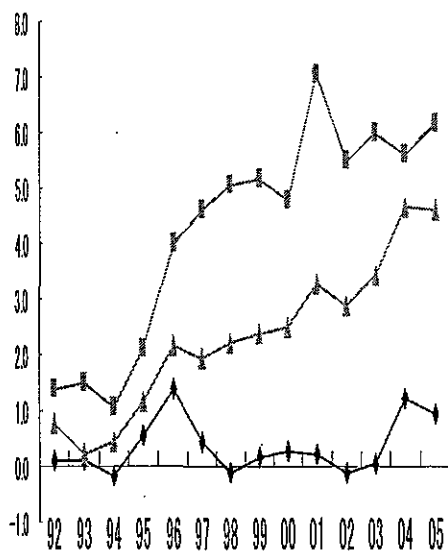
備考: 取引収支 = 日本からの調達 - 日本への輸出。05年度数値は速報値。
資料: 経済産業省「海外事業活動基本調査」

・海外現地法人の取引収支をみると、業種別では輸送機械・電気機械、地域別では北米・欧州の現地法人が国内経済に寄与している。
・なお、電機分野では、アジアの現地法人からの逆輸入が拡大している。

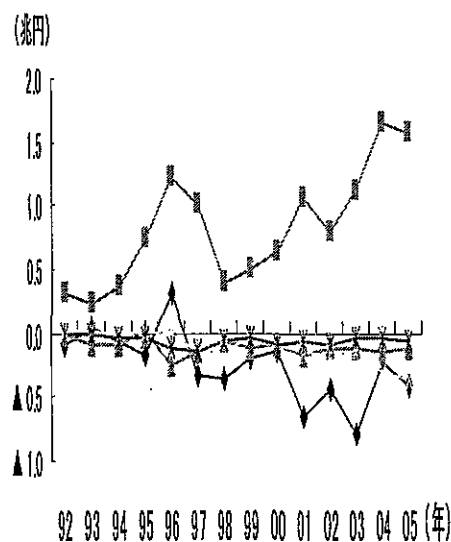
【現地法人の取引収支(業種別)】



【現地法人の取引収支(地域別)】

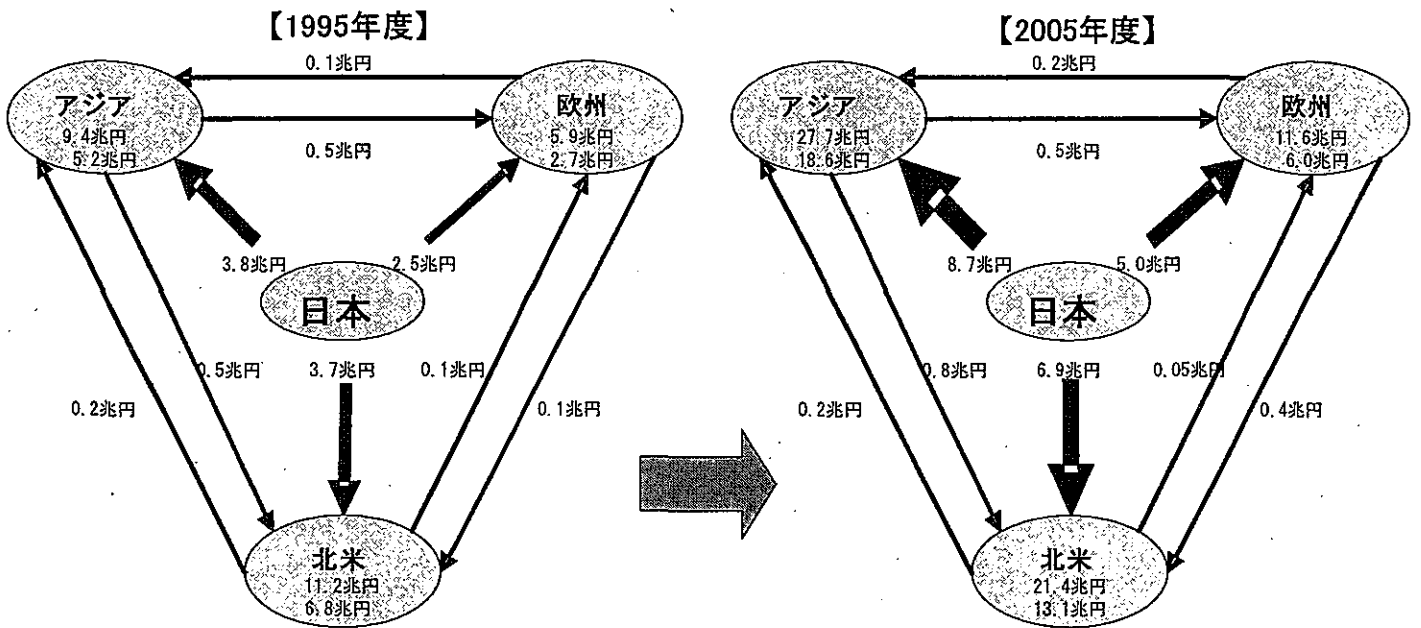


【アジア地域現地法人の取引収支(主要業種別)】



備考: 取引収支 = 日本からの調達 - 日本への輸出。その他とは、上記以外の業種の各製造業を指す。05年度数値は速報値。
資料: 経済産業省「海外事業活動基本調査」(05年度の数値は速報値に基づき試算)

・海外現地法人の生産の伸びに伴い、アジア、北米、欧州の現地法人による我が国からの調達も順調に拡大している。

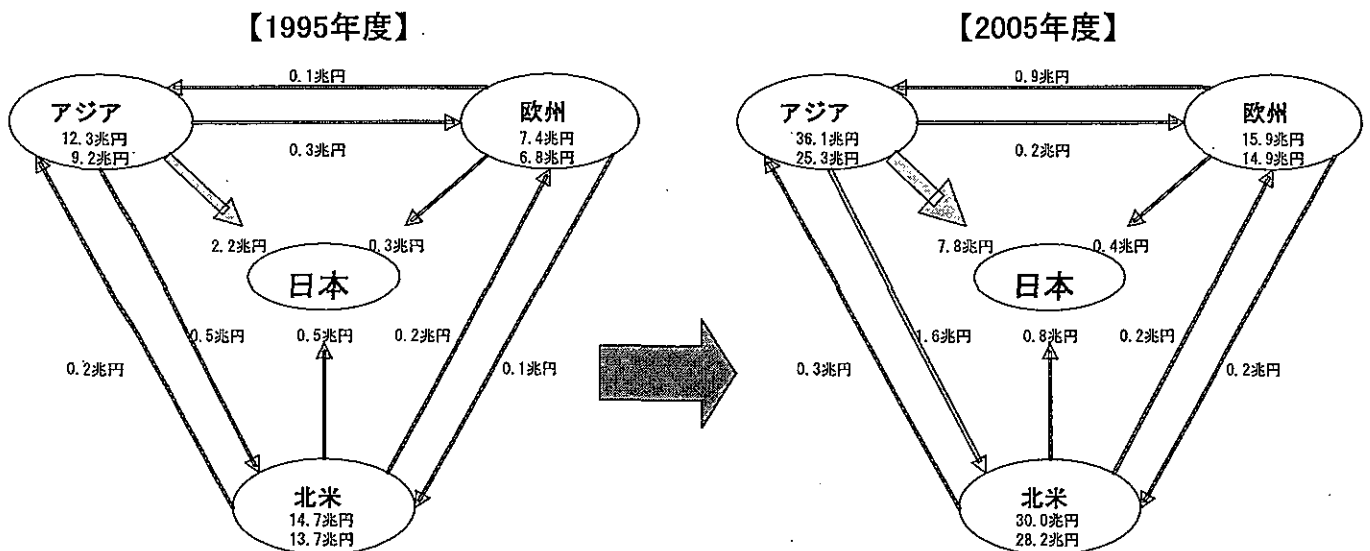


備考: 1. 05年度数値は速報値。

2. 楕円内の上段数値は、各地域の現地法人の総調達額。下段数値は、現地および域内から調達額。

資料: 「海外事業活動基本調査」

・我が国製造業の海外現地法人は、その製品の太宗を当該地域で販売している。但し、アジア地域の現地法人からの逆輸入額は、電機分野を中心に増加している。



備考: 1. 05年度数値は速報値。

2. 楕円内の上段数値は、各地域の現地法人の総販売額。下段数値は、現地および域内での販売額。

資料: 「海外事業活動基本調査」

(3) 我が国部素材産業の競争力

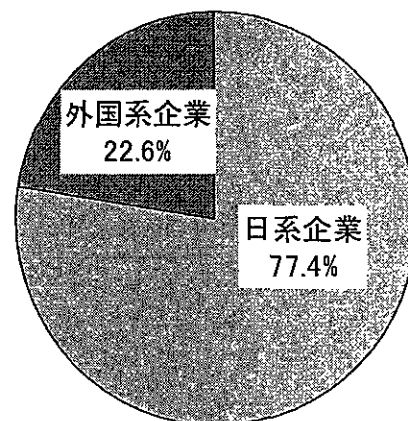
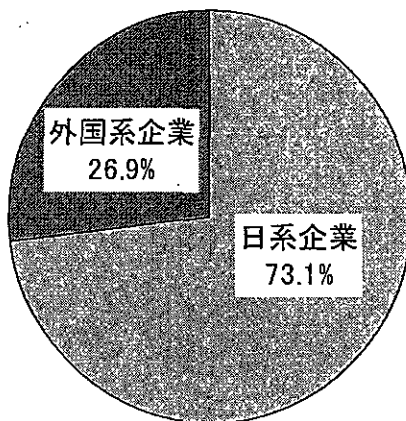
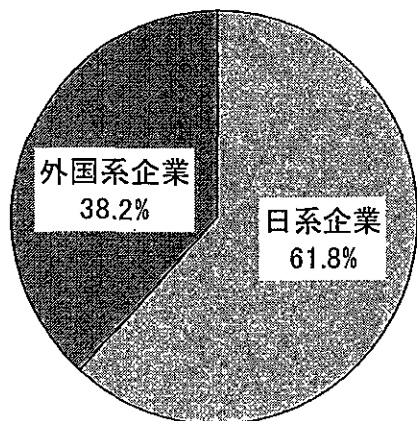
・我が国には、世界的に見ても希有な「高度部素材産業」が存在しており、そうした部素材産業の我が国への集積がアジアの自動車、電機産業等を支えている。

【日系企業の世界シェア】

液晶用主要部材

半導体製造用部材

炭素繊維 (PAN系)



市場規模: 1.2兆円(04年)→2.9兆円(10年)
資料: 2005液晶関連市場の現状と将来展望 (富士キメラ総研)

市場規模: 2.8兆円(05年)→3.7兆円(08年)
資料: 2005半導体材料データブック((株)電子ジャーナル)

備考: 経済産業省調べ

・高度部素材産業の中には、世界市場を席巻する製品が数多く存在しており、我が国の産業立地上の強みになっている。

(金額)

